

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR GAB/A 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ガボン	1. サイト 又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ (ラグーン) 水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源沿岸調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分		(状況) カボン側の受入体制不備のため、中止。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状 (零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している) を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実にいレベルアップをはかる方法が急務である。					
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1978.5-1978.9(4ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	636,256 (千円)	5. 技術移転				①	

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR/GHA/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ガーナ	1. サイト 又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha (人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300 = 1.15円)	1) 74,780	内貨分	1) 31,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 43,520	外貨分	43,520		
4. 分類番号		[条件] ① 砂糖キビ畑計画面積: 7,500ha ② 揚水機場: 9ヶ所、計1,006.8立方m/分 ③ 幹線/2、3次用水路: 68Km/195Km ④ 幹線/2、3次排水路: 69Km/143Km ⑤ 道路: 幹線60Km ⑥ 製糖工場: 11,800平方m 年間生産量45,000トン  * (計画事業期間は77ヵ月)				(状況) 不明	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	ガーナ政府						
7. 調査の 目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査(F/S)						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.00 2) FIRR <sup>1)</sup> 3)			
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1975.6-1976.6(13ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 [条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の作物純生産額の差とした。 [開発効果] 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活性化、生活環境の改善、等。					
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,484 (千円) 23,890	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Aveyime Sugar Production Project in Accra Plains

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR GIN/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Sylli 17.5)	1) 194,701	内貸分	1) 97,556 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	①灌漑面積 : 5,600ha ②揚水機場 : 8ヶ所 ③用水路 : 幹線30Km、支線65.4Km ④排水路 : 幹線21.1Km、支線56.3Km ⑤洪水防御堤 : 59.6Km ⑥幹線農道 : 54.2Km			(状況) (平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開発、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかつた。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1979年 9月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) 12.80 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	経済大蔵省 (51) 農業省、経済省、大蔵省 (54) 農業省 (53)	10. 調査団	団員数 10		条件又は開発効果		2. 主な理由 政権交替による政策変更。
7. 調査の 目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施	調査期間	1979.8-1980.3(8ヵ月)		[開発効果] 作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等  (平成5年度国内調査)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		延べ人月	48.70				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,068 (千円) 175,901	国内	24.20				
		現地	24.50		3. 主な情報源		①③
		5. 技術移転	OFF				

外国語名 Projet de developpement agricole a Kankan

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR GIN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG: ギニア固有船社)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,524	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 26,619	外貨分		(状況) (平成3年度現地調査) 1982年12月 OECF審査ミッション 83年 9月 ボーキサイト海上輸送力増強事業 L/A 締結 (61.5億円) * 84年 10月 コンサル契約承認 86年 構造調整計画導入 87年 3月 事業の中止決定  1992年現在、ギニア海運公社 (SNG) は再度日本に対し融資を要請中。  *OECF融資事業内容 (1) 事業内容 45,000t の ボーキサイト運搬船一隻の調達及び調達・トレーニングに係わるコンサルタントサービス (2) 借款対象 上記事業に要する外貨資金。	
4. 分類番号		内容	3) 3)				
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の担当機関	運輸省、 Ministere des Transports	ボーキサイト運搬船 30,000 ないし 45,000DWT 1隻					
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行なったボーキサイト運搬船の建造計画に関するフィージビリティ調査	(特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT 型2隻を予定していた。					
8. S/W締結年月	1980年 11月	上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT					
9. コンサルタント	(財) 海事産業研究所	計画事業期間	1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 6.06 2) 6.48 3)	FIRR 1) 6.06 2) 6.48 3)		
	調査期間 1980.11-1981.3(4ヵ月)	条件又は開発効果					
	延べ人月 国内 8.50 現地 5.47 3.03	世界のボーキサイト資源の3分の1 (90億トン) の埋蔵量を有するギニアは、鉄石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	(上記フィージビリティは、FIRR1)30,000DWT規模分、2)45,000DWT規模分)					
12. 経費実績	総額 26,962 (千円) コンサルタント経費 16,440	5. 技術移転 2 港湾による資料収集等のOJT					
					2. 主な理由 構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告。		
					3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Fleet Expansion Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

AFR GIN/S 501/82

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	カンカン地区 (10,000平方km) ギニア全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	(状況) (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。				
4. 分類番号		ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000:373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000:16面、12,100平方km)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	国土地理院						
7. 調査の 目的	国土開発の基礎としての国家基準点、 国土基本図等の整備						
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱産資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。					
10. 調査団	団員数						
	調査期間	1977.4-1982.3(59ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,180,117 (千円)	5. 技術移転	11名が日本で研修 修得技術は、有効に活用されている。		3. 主な情報源	①③	
						2. 主な理由	

外国語名 Projct Cartographique

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1994年 3月

AFR CIV/A 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																				
1. 国名	象牙海岸	1. サイト 又はエリア	コロコ県シラソ郡全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																			
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.0=FCFA285	1) 72,428	内貨分	1) 2) 3)																																					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①貯水池 : 有効貯水量 90百万立方m ②フィルダム : ダム高 18m ③灌漑水路(幹線) : 75Km ④排水路 : 31Km ⑤農地造成 : 2,200ha			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1992年9月 無償資金協力の要請を日本政府に提出 1992年12月 日象協議 他の援助機関とは全く交渉を行っていない。象国農業畜産省は、日本より財政支援の合意を期待していたが、まだ得られていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年9月 日本側(無償)より対応困難との返答を受け、要請を取り下げた。																																				
4. 分類番号		* 上記予算は現地通貨で20,642百万CFA ** 下記計画事業期間は4年間																																								
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間			1) 2) 3)																																					
6. 相手国の 担当機関	農業畜産省 (MINISTRE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES)、公共事業調整監督局	4. フィージビリティとその前提条件			有/無 EIRR <sup>1)</sup> 7.40 FIRR <sup>1)</sup> 4.30 2) 2) 3) 3)																																					
7. 調査の 目的	象国北部地域ブ川流域シラソ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定	条件又は開発効果																																								
8. S/W締結年月	1990年 2月	[条件]																																								
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	(a) 灌漑受益面積を2,200haとする。 (b) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 (c) プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 (d) 評価は、1991年価格を用いて実施する。 (e) 通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。 (f) 経済換算係数並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在賃金率は、1991年の世銀報告書より、各々0.6を採用。																																								
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.3-1992.1(10ヵ月) 延べ人月 国内 61.58 現地 22.91 38.67	[開発効果]																																								
11. 付帯調査・ 現地再委託		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時</th> <th>便益</th> <th>(単位: 1000 CFA)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td>0 ton</td> <td>174,300</td> <td>174,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>綿花</td> <td>0</td> <td>614,800</td> <td>614,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>0 ton</td> <td>51,600</td> <td>51,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>0</td> <td>185,800</td> <td>185,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>0</td> <td>208,300</td> <td>208,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1,234,800</td> <td>1,234,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						非実施時	実施時	便益	(単位: 1000 CFA)	水稲	0 ton	174,300	174,300		綿花	0	614,800	614,800		トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600		落花生	0	185,800	185,800		野菜	0	208,300	208,300		合計	0	1,234,800	1,234,800		
	非実施時	実施時	便益	(単位: 1000 CFA)																																						
水稲	0 ton	174,300	174,300																																							
綿花	0	614,800	614,800																																							
トウモロコシ	0 ton	51,600	51,600																																							
落花生	0	185,800	185,800																																							
野菜	0	208,300	208,300																																							
合計	0	1,234,800	1,234,800																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	298,057 (千円) 292,346	5. 技術移転 全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。			2. 主な理由 ・ブ川の開発計画のコストが高すぎる ・資金不足																																					
		3. 主な情報源			①②⑤																																					

外国語名 Hydro-agricultural Development Project in the Valley of Bou

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR KEN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ源泉とモンバサ間のパイプライン建設周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.5Ksh	1) 56,133	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 28,533	外貨分	27,600	(状況) 本調査に先行してIBRDが同目的のプロジェクトを進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。  (関連情報) 1991年8月に第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、12月コンサルタント選定。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	第2ムジマパイプライン (ムジマ源泉からモンバサ市 までのパイプライン) サボ川ダム	高さ34m、堤頂長370m、盛土45万立方m、 有効貯水量21百万立方m				
6. 相手国の 担当機関	水開発省 Ministry of Water Development	本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不十分であったため、レポートではこれの補充をコメントした。  * (上記予算は、1981年価格ベース)					
7. 調査の 目的	上水道						
8. S/W締結年月	1979年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.2-1981.9(19ヶ月) 延べ人月 国内 82.84 現地 27.84 55.00	条件又は開発効果 前提条件として、1) 当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び、2) 計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(IBRD)が予定どおり完成する。3) 完成後の水需要は予測のようにのびる。  開発効果として1) モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善、2) 衛生条件の改善が期待される。  * (Return on investment (ROI)は、5.5%)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,182 (千円) 188,279	5. 技術移転	1) OIT: 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカスを続けた。しかしカウンターパート要員の制当がなく前記2人以外に対するOITのチャンスはなかった。 2) 研修員の受け入れ: JICAにより上記担当者に対する短期研修が行われた。				3. 主な情報源 ①

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR KEN/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル・ブンゴマ・キスム			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh	1) 48,200	内貨分	1) 12,055			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分 36,145 3)			(状況) 1984.2.13 OECF L/A (F/S) (穀物貯蔵庫建設事業 3.91億円) (3サイロの詳細設計) 1985.7.18 OECF L/A (穀物サイロ建設事業* 55.21億円) 1988.3 建設工事完成  (平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1. サイクロンシステムの代わりにフォグフィルターシステムを採用(キスム地区) 2. Static Condenser System の採用 3. 散布システムの廃止  *OECF融資事業内容: (1) 事業内容: サイロ(ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯)の建設工事・機械設備(荷受、乾燥、くん蒸器等)の据付 (2) 借款対象: 上記建設に要する外貨資金。		
4. 分類番号		(1) 穀物貯蔵用サイロ建設	総処理量	貯蔵能力	乾燥能力			出荷能力
5. 調査の種類	F/S		ナクル 75,000ト	50,000ト	50ト/時			50ト/時
6. 相手国の 担当機関	農業省(国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)		ブンゴマ 45,000ト	30,000ト	30ト/時			30ト/時
7. 調査の 目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S		キスム 45,000ト	30,000ト	30ト/時			30ト/時
8. S/W締結年月	1981年 8月	(2) 荷受計量設備: トラックスケール	円形ビン	間隙ビン	貯留ビン			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	(3) 乾燥設備、等	ナクル 16個	7個	100トン×6基			
10. 調査団	団員数 9	計画事業期間	ブンゴマ 10個	4個	60トン×6基			
	調査期間 1981.7-1981.10(4ヵ月)	1) 1982.7-1985.6	キスム 10個	4個	60トン×6基			
	延べ人月 国内 6.18 現地 2.83	3)	4. フィージビリティとその前提条件					
11. 付帯調査・ 現地再委託			有	EIRR 1) 16.80	FIRR 1)			
12. 経費実績	総額 23,868(千円) コンサルタント経費 20,152	条件又は開発効果		2) 3)	2) 3)			
		[条件] 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定	5. 技術移転				2. 主な理由	
		メイズ損失の減少による便益(100万シリング) 1984/88 23.9    1985/87 53.4    1986/86 53.4    1987/85 53.4 1988/89 53.4    1989/90 53.4    1990/91 53.4 1991/92~2000/2001 534.0    合計 878.3	3. 主な情報源				①②④	
		[開発効果] 穀物(特にトウモロコシ)の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれない。生産物の集荷の中心地(ナクル、ブンゴマ、キスム)にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。						

外国語名 Grain Silos Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR KEN/S 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 東部地区の各プロジェクト (主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件) で活用中。	
4. 分類番号		主題図 (植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局						
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1975年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。					
10. 調査団	団員数	109					
	調査期間	1975.10-1984.3(101ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,407,055 (千円)	5. 技術移転	1) 空中写真測量に関する最新技術の講義と実習。				2. 主な理由
						3. 主な情報源	①

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

AFR KEN/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	国内全体			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 4,513,000	内貨分	1) 1,620,000		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2) 外貨分			2) 2,893,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	道路：ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道：輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾：モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運：多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港：マリンディ空輸整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン：ナイロビから西への延伸					
6. 相手国の担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備マスタープラン	制約条件：20年間の交通セクターの財政制約 開発効果：上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討					
8. S/W締結年月	1982年 12月	9. コンサルタント					
	(株)三菱総合研究所	10. 調査団					
		団員数	21				
		調査期間	1982.12-1984.8(21ヶ月)				
		延べ人月 国内 現地	12.67			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,409 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		1) 研修員受け入れ：カウンターパート3名(幹部)に対し研修。 2) 共同で報告書作成：交通量調査、需要分析を共同で行った。				①	

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1994年 3月

AFR KEN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	キリフィクリークとその周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリフィ橋建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11.95Ksh	1) 30,093	内貨分	1) 6,063 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出 F/Sの見直し及びD/D実施 1987年7月 D/D終了 ・OECSローン キリフィ橋建設事業 (L/A 1986年1月30日、78.4億円) により建設工事を 実施し、1991年に完成* (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECS融資事業内容 (1) 事業内容 ①橋梁及び取付道路の建設 ②詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス (2) 借款対象 上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。	
4. 分類番号		(1) 道路概略設計: 線計計画、横断面計画 (車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m) 交差点計画、取付道路 3,770m (車道幅員16m) (交差点5ヶ所を含む)					
5. 調査の種類	F/S	(2) 橋梁概略設計 コンクリート斜張橋 橋長420m (中央径間250m、デビ・ダーク型) スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法 (全幅12.5m、車道幅8.5m、歩道幅2×2m) クリアランス (車道部 5.25m、歩道部 2.5m)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)						
7. 調査の 目的	橋梁計画・設計						
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1984. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.89 2) FIRR 1) 3)			
		条件又は開発効果					
		[IRRの前提条件] 1) 割引率: 12% 2) 施設建設期間: 1984年~1989年の6年間 3) 総事業費: 359,608,000K. Shs (1983年価格) 4) 資金調達: 海外 5) フェリーサービス水準: 現水準の保持					
		[開発効果] 1) 雇用増大 2) 通信サービスの向上 3) 交通事故削減 4) 観光産業発展への貢献 5) 地域社会連繫強化					
10. 調査団	団員数 5					2. 主な理由 ①通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ②キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティー が高い。	
	調査期間 1983.2-1984.2(13ヶ月)						
	延べ人月 国内 47.08 現地 16.44 30.64						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ポーリング調査 深淺調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	159,544 (千円) 56,383	5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: ポーリング調査及び深淺調査			3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Kilifi Bridge Construction Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

AFR KEN/S 303/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ケニア	1.サイト 又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.調査名	リコニクロッシング建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.	1) 243,719	内貨分	1) 2) 3) 51,860		
3.分野分類	運輸・交通/道路	3.主な事業内容	本プロジェクト道路は、ナイロビ〜タンザニアに到る幹線道路(国際幹線道路)の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。  内容 規模 道路延長 4.8km (内橋 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 側径間 2×(93m+92m)			(状況)  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。	
4.分類番号		8.S/W締結年月					1982年 11月
5.調査の種類	F/S	6.相手国の 担当機関	4.フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR <sup>1)</sup> 10.50 FIRR <sup>1)</sup> 13.80 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 [前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。 [開発効果] モンバサから南へは、フェリーにより交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。				
7.調査の 目的	トンネル、橋梁	9.コンサルタント				(株) パシフィック・コンサルタンツ・ケニア 10. 調査団 団員数 8 調査期間 1983.2-1984.4(15ヵ月) 延べ人月 国内 1.32 現地 20.31	
11.付帯調査・ 現地再委託		12.経費実績 総額 コンサルタント経費	5.技術移転 <input checked="" type="checkbox"/> OJT <input checked="" type="checkbox"/> 研修員受け入れ: 短期の研修を実施した。  (平成5年度国内調査)				
		2.主な理由				3.主な情報源 ①②	
		プロジェクト規模が過大。					

外国語名 Likoni Crossing Construction Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1994年 3月

AFR KEN/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア西部 面積47,709平方km、人口810万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,025,439	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	1US\$=Ks16.51	2)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1990年1月～1991年10月、JICAからの委託によって「マグワグワ水力発電開発計画調査」(F/S)を日本工営(株)が実施。 1990年5月よりOEFCFの資金を受け、ケニア・エネルギー省からの委託により「ソンドゥ/ミリウ水力発電事業」(E/S)を日本工営(株)が実施。(L/A 1989年9月、6.68億円)* 1990年8月よりJICAからの委託によって「カノ平野かんがい開発計画調査」(F/S)を日本工営(株)/日本技研(株)が実施。(1992年1月完了) 尚、これらF/S及びE/Sは、主な提案プロジェクトのうち8. カノ平野総合開発関連のものである。 *OEFCF融資事業内容 (1) 事業内容 ソンドゥ/ミリウ水力発電事業を実施するためのF/Sのレビュー、詳細設計等のエンジニアリングサービスの供与。 (2) 借款対象 上記事業(1)に要する外貨資金。 (平成5年度現地調査) 1. ケニアでは、世銀による構造調整の基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。 2. LBDAには事業化・調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府(District Office)で具体化されている。 3. LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、マスタープランの見直しと共に、提案事業の中から、以下の3開発事業(中小投資規模/受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業)について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。 ① Lake Shore Irrigation Project ② Pig Industry Complex Project ③ Animal Feed Industry Project	
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	優先圏域開発構想 圏域開発プログラム プロジェクト 投資コスト(百万KShs) (1) 湖岸総合開発 : 漁業複合団地、漁村アクセス改善、湖岸灌漑、湖面交通改良 1,327 (2) 東西回廊開発 : コーヒー複合団地、園芸作物、複合団地、幹線道路改善、回廊拡張、エルドレット上水 1,755 (3) キスム・エルドレット二極開発 : キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、ナンダイ・フォレスト・ダム 2,164 (4) 北部開発拠点 : 畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善 274 (5) 南部開発拠点 : 養豚複合団地、綿花・油桐作物複合団地、内陸部道路網 2,135 (6) 西部国境地区開発 : 養豚複合団地、綿花複合団地、アクセス道路改良 1,231 (7) 東部ゲートウェイ開発 : 観光複合団地、ゲートウェイ道路改良 392 (8) カノ平野総合開発 : 灌漑複合団地、ソンドゥ河多目的開発、洪水防衛 7,654 計 16,930					
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成	[社会経済フレーム] 現状(1985) M/P実施後(2005) 一人当たりGRDP K 120 185 (年平均成長率%) GRDP成長率 年平均% 6.5 農業 5.9 工業 5.4 サービス 7.6 人口増加率 年平均% 3.7 都市域 6.2 農村域 3.4 雇用機会 1,000 2,500 6,200 農業用地 1,000ha 1,549 2,114 [圏域開発プログラムの効果] ・総投資コスト 16,930 百万KShs. ・雇用機会創出 215.4 千人 ・直接受益者数 3,005 千人 国家レベル: ①高い経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善 地域レベル: ①対象地域とケニア全体との所得格差の是正 ②農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 ③農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 ④雇用機械の創出 ⑤その他効果 インフォーマル・セクターの経済活動誘発。環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がやまざる。 (平成5年度国内調査)					
8. S/W締結年月	1985年 8月	[調査団] 団員数 19 調査期間 1986.1-1987.10(21ヶ月) 延べ人月 国内 96.94 現地 13.90 83.04					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター	2. 主な理由 マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる。					
10. 調査団		3. 主な情報源 ①③④					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転 1.共同調査、ワークショップの開催 2.カウンターパート2名が地域開発/「村おこし」に関する日本での研修に参加					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	373,661(千円) 341,012						

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Development Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1994年 3月

AFR KEN/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 32,279	2) 15,755	3) 16,521				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 円借要請が出されJICA開調にてD/Dを1989年10月に開始したが、環境保護団体がルートについてクレームレターを提出(1991年3月)。ケニア公共事業省と保護団体との間で一部ルート変更の合意が成立(1991年9月)。D/Dは1992年9月完了。  (平成3年度在外事務所調査) Ngong (森) を貫通する道路が環境破壊の可能性があるので、路線が再設定されており、D/Dの終了が遅れている。  (平成5年度現地調査) 1. 公共事業省では、昨年、ケニア大蔵省を通じ在ナイロビ日本大使館経由で、当該事業に係る建設資金に対する円借入を、正式に要請した。 2. ケニア政府は、94年から97年にかけての2ヶ年の大蔵省短期開発事業予算の修正(93年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として95/96年度が2百万Kシリング、96/97年度に3百万Kシリングを計上し、日本からの有償資金協力を94/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。 3. 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECD事務所では、上記のケニア借入要請と世銀の調査結果との調整を待ち、94年度上期から中期を目途に円借入の具体化が進められるものと見られている。			
4. 分類番号		バイパス新設 30km 往復 4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。							
5. 調査の種類	F/S	目的：首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容：以上の目的のためにナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する 用地：既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ(部分的に決定されている)及び官地の森林地帯と民有地(用地買収費を少なくするのが目的) 道路延長：約30km 道路巾員：28m (車道巾員 2@3.5m=7.0m) 道路規格：- A級国際幹線道路 - 4車線往復分離道路 設計速度：100~70km/hr インターチェンジ：4カ所							
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路局	計画事業期間							
7. 調査の目的	道路計画 経済評価	1) 1988.7-1992.10		2)					
8. S/W締結年月	1986年 7月	3)							
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 18.26 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.10-1988.2(17ヶ月) 延べ人員 国内 42.14 3.30 現地 38.84	条件又は開発効果 [IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。 [前提条件] ① 将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。                    ② インフレーションは考慮しない ③ 為替レート：US\$1.0=kshs16.0=¥150                                    ④ プロジェクトライフ：20年 ⑤ 定期オーバーレイ間隔：5年毎    ⑥ 一括施工 フィージビリティ ① B/C=1.5                    ② IRR=18.3 [開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。 (平成5年度国内調査)							
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 試料分析	5. 技術移転						2. 主な理由 1) 交通混雑解消による効果の大きさ 2) 道路整備計画のプライオリティNo.1 3) 道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。 注：現在道路局は公共事業省に移管されている。	
12. 経費実績	総額 160,333 (千円) コンサルタント経費 139,876	1) OJT：交通調査に関するセミナー及び実務 2) カウンターパートと共同の報告書作成 3) 測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注。						3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1994年 3月

AFR KEN/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																									
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																								
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=16.5ksh)	1) 74,369	内貨分	1) 28,387    2)    3)																																										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				<p>(状況)</p> <p>1989.7より無償資金協力案件として実施中。            1989.6.23 無償 E/N 12.64億円 (1期)            1990.6 無償 E/N 8.96億円 (2期)            1991.7 無償 E/N 5.97億円 (3期)            1993.10 OECF融資L/A締結 (ムエア灌漑事業 (E/S)、5.72億円)</p> <p>事業内容：環境影響調査、最速開発計画の策定</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)            プロジェクト型技術協力が1991年2月にムエア地区灌漑開発計画として開始した。</p> <p>(1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業は、無償資金協力案件として3期、27.57億円を実施 (1989.6-1993.3)。            (2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業は、詳細設計部分と建設部分に分割。日本政府は、1991年末、詳細設計部分について実施を決めた (プレッジ)。</p> <p>(平成5年度現地調査)            1. 既存灌漑入植地区の整備は、8百万kシリリングの内貨予算を立て、JICAによる1989年からの3期に亘る無償資金協力 (合計27.57億円) を受け、パイロット・ファーム建設、灌漑施設の改修事業が完了・供用されている。            2. また、これらと連携したJICA専門家7名による技術協力プロジェクトが1991年より96年を目途に継続的に進められ、水管理・作付け体系・作業体系等の研究開発と技術移転が進められている。            3. 新規拡張地区については、昨年11月にOECFとの間にE/Sに対するL/Aが締結され、現在NIBにおいて詳細設計 (環境アセスメント (EIA) を含む) のためのコンサルタントの選定を進めている。</p>																																									
4. 分類番号		地区	既存ムエア灌漑入植事業地区	ムティティ新規拡張地区																																											
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積	5,860ha	2,900ha																																											
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIB)	②ティバ・ダム	ゾーンフィルタイプダム、総貯水容量18.0百万立方m																																												
7. 調査の目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画	③用水路	59Km (改修)	33Km (建設)																																											
8. S/W締結年月	1985年 11月	④排水路	33Km (改修)	31Km (建設)																																											
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)	⑤農道	164Km (改修)	81Km (建設)																																											
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.7-1987.11(17ヵ月) 延べ人月 国内 68.12 現地 21.63 46.49	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)																																											
11. 付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果	<p>[条件] 本計画は、(1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業および、(2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b) プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c) 評価は、1985年価格を用いて実施；(d) 通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面魚業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。            [開発効果] 事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時 (2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益 (百万Kshs.)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[米] 既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>[米] 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>[その他] 既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>[その他] 新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>					非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)	[米] 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	[米] 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	[その他] 既存灌漑地区	---	---	---	39.7	[その他] 新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6	
	非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs.)																																											
[米] 既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																											
[米] 新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																											
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																											
[その他] 既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																											
[その他] 新規拡張地区	---	---	---	22.6																																											
合計	---	---	---	62.3																																											
総計	---	---	---	229.6																																											
12. 経費実績	総額 338,819 (千円) コンサルタント経費 335,252	5. 技術移転	全ての作業をカウンターパートと一緒に実施。																																												
		2. 主な理由	1991年、基本的人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困窮し、我が国の既有資金協力に対する返済も滞った。このため、我が国は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。1992年度に実施予定であった、上記新規拡張部分の詳細設計は、同期に実施予定であった「農産物流通改善計画 (保冷倉庫建設)」とともに実施延期となって現在に至る。																																												
		3. 主な情報源	①②③④																																												

外国語名 Mwea Irrigation Development Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1994年 3月

AFR KEN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 6,310	内貨分	1) 4,963    2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分	1,347	(状況) 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。  (平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。  (平成5年度現地調査) 印刷・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6~8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1) 1:50,000国土基本図(43面・29,800平方km) 2) 1:60,000空中写真撮影(29,800平方km)					
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 測量局	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	南部地区29,800平方kmの国土基本図作成	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。					
8. S/W締結年月	1987年 3月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) パスコインターナショナル						
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1987.10-1991.3(31ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	182.47 63.45 119.02					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	896,753 (千円) 883,439	5. 技術移転	調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し観定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。			3. 主な情報源	①②③

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

{M/P, 基礎調査, その他}

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1994年 3月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	西南をケンドゥワ湖、北をキスムーナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ks)	1) 207,643	内貨分	1) 51,643    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①調整池 : 有効貯水量 634,000立方m ②幹線水路 : 52Km ③2次、3次水路 : 627Km ④幹線排水路 : 266Km ⑤3次排水路 : 415Km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha  * 上記予算は現地通貨で5,814百万ksで、内貨分は1,446百万、外貨分はks4,368百万ks ** 下記計画事業期間は12年間			(状況) 1993年3月現在: 本「カノー平野かんがい開発計画」は、水源の「ソンドゥ・ミリウ水力発電事業 (E/S)」ミリウ転流工の完工が前提条件。ミリウ転流工の詳細設計 (D/D) は我が国有償資金協力 (OECF) により1991年より1993年に実施されたが、その本工事着工の目処は立っていない。  (平成5年度国内調査) 1994年1月現在 特に要請の動きはない。  (平成5年度現地調査) 1. 本調査の結果は、1993年12月の国会で承認され、LBDAでは広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。 2. 一方、本調査の事業化の前提(水源)となるソンドゥ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 3. 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用する事が提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。	
4. 分類番号		①調整池 : 有効貯水量 634,000立方m ②幹線水路 : 52Km ③2次、3次水路 : 627Km ④幹線排水路 : 266Km ⑤3次排水路 : 415Km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	ビクトリア湖開発公社			(平成5年度現地調査) 1. 本調査の結果は、1993年12月の国会で承認され、LBDAでは広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。 2. 一方、本調査の事業化の前提(水源)となるソンドゥ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 3. 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用する事が提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。	
7. 調査の 目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最速なカノー平野灌漑開発計画の策定	8. S/W締結年月	1989年 11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.02    FIRR 1) 2)    2) 3)    3)	2. 主な理由 D/D完了後、同国の累積債務、ローン返済の延滞が問題となり、現在、世銀、各国援助機関は同国への資金協力を凍結している。		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1990.8-1992.1(17ヵ月) 延べ人月 国内 53.60 現地 13.10 40.50	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。  [開発効果] カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発適地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルヒア族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	C/P研修により研修員2名受け入れた。			3. 主な情報源 ①③	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	383,234 (千円) 212,137						

外国語名 Kano Plain Irrigation Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂 年 月

AFR KEN/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア全国（人口2,270万人、面積582,646km <sup>2</sup> ）乾燥・半乾燥地帯が全体の4分の3を占める。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Khs 25.2)	1) 12,110,000	内債分	1) 2)						
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	1. 上工水供給 (1) 都市用水供給：158の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給：2000年までに安全かつ恒常的水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 2. 下水処理：上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置 3. かんがい開発計画 (1) 大規模かんがい開発：18プロジェクトの実施 (2) 小規模かんがい開発：全国土に分散する140の計画の実施 4. 畜産開発及び野生動物保全 (1) 畜産用水開発：畜産育成のための表流資源の確保及び種々の水源施設の開発 (2) 乾燥地遊牧業：乾燥地遊牧地区において約560の地下水井戸による給水施設の開発 (3) 野生動物用水：自然水源及び既存用水施設の保全 5. 水力発電開発：経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施 6. 河川及び洪水防衛 (1) 洪水防衛事業：経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業：主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業：問題の発生に応じ随時河川改修の実施 (4) タナ河川適安定対策工事：パイロット事業としての河道安定対策工事の逐次実施 4. 条件又は開発効果 1. 提言した水開発計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発需要にも対応することを基本的指針としている。 2. 本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。 縮小財源シナリオ： ・シナリオA - 財源が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース ・シナリオB - 財源が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース 上工水供給-開発規模縮小シナリオ 上工水供給計画において、2010年までの開発規模を"2000年時点の需要を充たす程度"まで圧縮するケース ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替の実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記1.の達成努力を図るべきである。								
4. 分類番号		5. 調査の種類					M/P				
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省： Mr. S. M. Mbova (次官) Mr. E. K. Mwangera (水開発局長) 水保全・パイプライン公社	7. 調査の 目的					2010年を目標とした水資源開発マスタープランの策定と2000年までのマスターアクションプランの策定。				
8. S/W締結年月	1989年 9月	9. コンサルタント					日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント (株)建設技術研究所				
10. 調査団	団員数	19									
	調査期間	1990.1-1992.7(31ヶ月)									
	延べ人月 国内 現地	175.24 60.30 114.94									
11. 付帯調査・ 現地再委託	ダムサイト地形測量/地下水調査(揚水試験・地下水位測定)/水位計、雨量計設置/										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	873,751(千円)						5. 技術移転	現地作業時間またカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。また、データ・ベース 輸入時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。			3. 主な情報源 ①③
							2. 主な理由				
						(状況) 1. モイ大統領の一元独裁の反対に端を発した民主化要求は、先進国の対ケニア援助(有償資金援助)の凍結あるいは規模縮小となっている。我が国の有償資金援助も他先進国の動向に追随した形となっている。 2. しかしながら、「人道的または環境保護の立場」からの無償資金協力あるいは技術協力は有償資金援助凍結後も続いており、徐々に「開発援助」に移行している。 3. 昨年の総選挙において、少なくとも形式上は複数政党制へ移行したため、世銀などの融資機関はケニア政府への資金凍結の解除の方向で動いている。 4. 有償資金援助の凍結は継続中であるため、本調査で示された提案プロジェクトの中から、無償案件あるいは開発調査案件の実施が期待される。  (平成5年度現地調査) 1. 水資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本マスタープランで提案のアクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を上げている。 ①Nakuru Sewerage Project (水供給円借款事業に付随する環境対策) ②Kapebet Water Supply ③Meru Water Supply (排水処理を含むF/S調査要請中) ④Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme ⑤Nyando River Flood Mitigation Project (排水・処理を含むF/S調査) ⑥Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground water Dev't Project 今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが上げられている。 ①Sotik settlement scheme water supply ②Kibinichia water supply project ③Migori-Kihancha water supply ④Maua water supply project ⑤National environmental reference center 2. マスタープランの具体化・実施を推し進めるため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。					

外国語名 The National Water Master Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (D/D)

作成 1994 年 3 月  
改訂 年 月

AFR KEN/S 401/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 56,360	内貨分	1) 26,414    2)    3)				
			2)	外貨分	29,945				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) 公共事業省は、ケニア大蔵省を通じ、在ナイロビ大使館経由で、当該プロジェクトに係わる建設資金(円借款)要請を日本政府に行っている。 現在、OECDで資金援助について検討中とのことである。			
4. 分類番号		道路詳細設計							
5. 調査の種類	D/D	1. F/Sのレビュー 2. 段階施工の検討 3. 測量 4. 路線計画 5. 地質土質調査 6. 道路及びインターチェンジ設計 7. 舗装設計 8. 橋梁構造物設計 9. 工事費積算 10. 入札図書作成 11. 事業実施計画							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省								
7. 調査の 目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う。								
8. S/W締結年月	1989 年 2 月	計画事業期間	1)    2) 3)						
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> FIRR <sup>1)</sup> 2)    2) 3)    3)					
		条件又は開発効果							
		ナイロビバイパス建設に伴う開発効果							
10. 調査団		1. ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 2. モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輦交通の走行時間の短縮と走行経費の低減 3. ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与							
	団員数    12 調査期間    1989.11-1993.8(46ヶ月) 延べ人月    99.90 国内    52.90 現地    47.00							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	道路路線測量 用地測量 地質土質調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	523,513 (千円)	5. 技術移転	現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち合わせ、また二度に亘る日本での研修を実施し、技術移転を図った。			3. 主な情報源	①		

外国語名    Nairobi Bypass Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR LBR/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbarnga - Mendikoma			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンガーコラフンメンディ コマ 道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 75,262	内貨分	1) 15,644		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分 59,618			(状況) 1980年3月クーデターが起こり、本件翻上げとなり、その後 Maintenance 機械供与プロジェクト (OECS融資、1979年3月 道路開発事業 40億円) として完了した。*  *OECS融資事業内容 下記道路の建設・保守。円借は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。 ① フィーダー道路 (1,500km) ② 道路メンテナンス・プログラム ③ モンロビア街路	
4. 分類番号		北東部バンガメンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。					
5. 調査の種類	F/S	1) 調査対象区間					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	①第1工区: Gbarnga - St. Paul River 44.37km ②第2工区: St. Paul River - Zorzor 55.99km ③第3工区: Zorzor - Lofa River 68.72km ④第4工区: Lofa River - Shello 88.11km ⑤第5工区: Shello - Mendikoma 13.66km 合計 270.85km					
7. 調査の 目的	道路改良舗装	2) プロジェクト道路					
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間	1) 1981.1-1988.3 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 10	条件又は開発効果					
調査期間	1979.6-1980.3(9ヶ月)	条件: ①プロジェクトライフ20年 ②将来交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第4工区の826台/日、最小で第2工区290台/日、2004年(20年後)においては第4工区2971台/日、第2工区1148台/日である。 ③計量可能便益としては、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。  開発効果: ①農業生産、材木生産の増大 ②雨期交通が可能になることによる地域経済活性化 ③ウオロギン鉄鉱山の開発促進 ④国際道路網の分岐点としての機能					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,071 (千円) 95,644	1) OJT: 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 2) 研修員受け入れ: 79年10月2名のカウンターパートを約2週間招待した。 3) 共同で報告書作成: ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。 4) 機材供与及び指導: 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。				3. 主要情報源 ①④	

外国語名 Gbarnga - Kolahun - Mendikoma Highway Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1993年 3月

AFR MDG/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブ〜チュレール間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 21,033	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	<p>本調査は、タナナリブ〜チュレール間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線をつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対し、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブ〜フィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォア〜チュレール間(540km)を見通し外マイクロ波方式にする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。</p> <p>主要事業内容は以下の通り。</p> <p>①マイクロ回線：周波数4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを利用)</p> <p>②中継局：計27ヶ所、内5ヶ所(Tananarive, Antsirabe, Fianarantsoa, Ihosy, Tulcar)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3ヶ所(Tananarive, Fianarantsoa, Tulcar)は監視局として機能する。</p> <p>③関連施設：自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び周辺道路の新設工事等</p>				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1977年 7月	計画事業期間	1)1979. -1980. 2) 3)	<p>(状況)</p> <p>1978年12月 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業 OECF融資L/A 締結(南部地域マイクロウェーブ通信施設、45億円)完了。*</p> <p>*OECF融資事業内容</p> <p>① 建設ルート：アンタナリブ〜フィアナランツォア〜チュレールを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。幹線ルート延長740km。</p> <p>② 局舎数：端局、分岐局、中継局、放送局 計33局(うち新設24局)</p> <p>③ 通信システム：2+1システム(電話1、テレビ1、予備1)</p> <p>④ 通信容量：960CH。4GHz</p> <p>⑤ 主要購入資機材役務：通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験。</p>	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.60 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	郵政省 P.T.T.	10. 調査団	条件又は開発効果				
7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設	団員数	10				
8. S/W締結年月	1977年 7月	調査期間	1977.7-1978.2(6ヵ月)				
9. コンサルタント		延べ人月 国内 現地					
10. 調査の種類	F/S	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	5. 技術移転	OJT及び日本におけるNTTやNECにおける技術研修				
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	3. 主要情報源	①③④				

外国語名 Southern Microwave System in Madagascar

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月  
改訂 1992年 3月

AFR MDG/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソニアエラナ・イボンゴ〜マロアンツェトラ間230km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2)	3)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) EC下部機構により同一区間の調査が行なわれていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。  (平成3年度現地調査) 90年に入りECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。						
4. 分類番号		本事業は、マダガスカル国、国道5号線の内ソニアエラナ〜マロアンツェトラ約230kmの最低限の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、“各州及び州内を全天候型の道路で結ぶ”と言うニーズより生じた道路改良工事である。 当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この隘路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。 ・フェーズI (応急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に一車線(砂利道)の改良/復旧を行う。 ・フェーズII (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(一車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水 準を向上させ(待避所の設置)、出水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車両は乗用車とする。 ・フェーズIII (恒久対策) 出水時の交通遮断は致し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分							
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					1) 1979. -1980.	2)	3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
7. 調査の 目的	経済分析 土地利用計画 交通量調査 測量、道路現況調査 道路条件調査	条件又は開発効果					当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バニラ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点トアマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。		
8. S/W締結年月	1978年 10月	調査団					団員数	6	
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	調査期間					1979.9-1980.1(4ヵ月)		2. 主な理由
10. 調査団		延べ人月					国内	7.80	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。  (平成5年度国内調査)
11. 付帯調査・ 現地再委託		現地					9.80		3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,232 (千円) 40,948	5. 技術移転					①OJT ②調査中断後、JICA研修2名(建設機械メーカー)		①③

外国語名 Improvement of National Highway No.5

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR MDG/S 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	トリアラ州のオニラヒ川～マンゴキ川間 (マンゴキ南部地域: 31,250平方Km) における 50ヶ村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	南西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,779	内貨分	1) 2) 3) 83				
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	地下水開発優先村落 (A,Bランク) 50ヶ村を対象とした給水事業 ・管井の数: 53本 (掘削 延4,980m) ・給水施設-動力ポンプ+重力配水...38ヶ所 ・ハンドポンプ施設.....12ヶ所			(状況) 1991年3月のドラフトファイナル・レポートの提出・説明・協議終了を受けて、4月より基本設計調査が開始され、7月に報告書が提出された。  1992年7月 無償資金協力E/N調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約  (平成5年度国内調査) 1993年8月 第II期コンサルタント契約 1993年11月10日 第II期工事契約			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989 年 5 月		計画事業期間			1) 1991. -1993. 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	国際航業 (株)		4. フィージビリティとその前提条件			有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局	10. 調査団	団員数 17		条件又は開発効果			安全な生活配水の供給量は1995立方m/日増加し、74,000人が供給を受ける。対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、婦人の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。	
7. 調査の目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。	調査期間	1989.9-1991.3(18ヵ月)		延べ人月				2. 主な理由
		国内	27.97		現地				
		11. 付帯調査・現地再委託	試験施工19ヶ村		5. 技術移転			実施を通じて更なる地下水開発技術 (物理探査、井戸掘削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。	
12. 経費実績	総額 710,243 (千円) コンサルタント経費 418,398								

外国語名 Groundwater Development in Southwestern Area

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR MLI/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジュール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)	1) 40,219	内貨分	1) 20,905		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	2) 19,314		
4. 分類番号		1) 灌漑面積 : 3,000ha					(状況) ①第一期：無償資金協力により実施済(2期分け) E/N : 第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 723百万円 工期 : 1986.10~1989.3 ②第二期：無償資金協力により実施済(3期分け) E/N : 第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 工期 : 1988.11~1991.3 ③第三期：アフリカ開発基金 (AFDB)の融資による実施が見込まれている。  (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは稲作が行われている。
5. 調査の種類	F/S	2) ソトバ取水工 : 1カ所					
6. 相手国の 担当機関	農業省農村経済研究所 (IER)	3) 幹線水路 : 改修 37Km 新設 4Km					
7. 調査の 目的	・既存かんがい排水施設の改修計画を立案し、技術的かつ経済的妥当性を検討する ・マリ国の国土開発基本構想及びバギンダ地区の諸条件を考慮した最適な農業開発計画を策定する。	4) 2次用水路 : 改修 46Km 新設 32Km					
8. S/W締結年月	1980年 2月	5) 3次用水路 : 260Km					
9. コンサルタント	日本工営(株)	6) 幹線排水路 : 改修 7.2Km 新設 6.8Km					
10. 調査団		7) 2次排水路 : 改修 27Km 新設 33Km					
11. 付帯調査・ 現地再委託		8) 3次排水路 : 260Km					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,527 (千円) 202,729	9) 幹線道路 : 改修 37Km 新設 4Km					
		10) 農道 : 新設 163Km					
		計画事業期間	1) 1982.3-1986.9		2)		
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.40	FIRR 1)		
		条件又は開発効果		2)	2)		
		[条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。		3)	3)		
		[開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給、等。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①③	

外国語名 Projet de developpement du perimentre de Baguineda

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR MLI/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	第7経済区のガオ、アンソング、キダール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 9,890	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。  本格調査第1年次(1979年度) ガオ市内 3孔井 第2年次(1980年度) アンソング3孔井、ガオ 2孔井 第3年次(1981年度) ガオ周辺 8孔井 さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。				
4. 分類番号		7. 調査の目的	遊牧地域の水資源開発				
5. 調査の種類	基礎調査	8. S/W締結年月	1978年 10月				
6. 相手国の 担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme	9. コンサルタント	住友コンサルタント(株)				
10. 調査団		10. 団員数	27				
		調査期間	1979.11-1982.10(36ヵ月)				
		延べ人月	136.74				
		国内	21.94				
		現地	114.80				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,006,893 (千円) 423,000	5. 技術移転	①OIT ②研修員受け入れ			2. 主な理由	
		12. 経費実績				3. 主な情報源	①③

外国語名 La mise en valeur des eaux sou terraines dans la 7 eme region economique

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

AFR MLI/A 302/85

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジェール河岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1) 36,967	内貨分	1) 18,339    2)    3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。 1) 用水路：幹線41Km (内コンクリートライニング水路7.5Km)、2次65Km 2) 幹線水路・コバ川交差地点の逆サイホン：1カ所 3) 排水路：幹線14Km、2次77Km 4) 幹線道路：4.3Km 5) 圃場整備：3,000ha (内デモンストレーション農場86ha) 3次用水路を含む  * (計画事業期間は55ヵ月)			(状況) ①第一期：無償資金協力により実施済(2期分け) E/N：第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 732百万円 工期：1986.10~1983.3 ②第二期：無償資金協力により実施済(3期分け) E/N：第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 工期：1988.11~1991.3 ③第三期：アフリカ開発基金 (AFDB)の融資による実施が見込まれている。  (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは、稲作が行われている。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	・原計画の技術的な経済的妥当性を見直すとともに、計画を現状に合わせて補完する。 ・段階的開発計画を策定する。 ・カウンターパートの教育訓練を行う。		8. S/W締結年月	1985年 7月			
9. コンサルタント	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.50    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託	
10. 調査団	10. 団員数	条件又は開発効果		(平成5年度国内調査)			
	10. 調査期間	(条件) 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。					
	10. 延べ人月	(開発効果) 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興、等。		2. 主な理由			
	10. 国内			3. 主な情報源			
	10. 現地						
12. 経費実績	総額 44,659 (千円) コンサルタント経費 42,777	5. 技術移転	1) OJT 2) 研修員受け入れ (農業と土木、毎年交互に1名づつ) 3) 稲作コース 4) 灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業			①③	

外国語名 Baguineda Agricultural Development Project(Updating Study)

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

AFR MLI/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	マリ国 カラ川上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=285CFA	1) 50,358	内貨分	1) 24,309			2) 2) 3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	(1) 水田造成 : 3,000 ha (2) 既存水路改修 : 5.9 km (3) 幹線用水路新設 : 7.9 km (4) 二次用水路新設 : 32.3 km (5) 三次用水路新設 : 194.1 km (6) 幹線排水路新設 : 31.2 km (7) 二次排水路新設 : 24.8 km (8) 三次排水路新設 : 193.8 km (9) 連絡用道路新設 : 600 m (10) 飲料水用深井戸掘削 : 57本 (11) 事務所等建屋建設 : 11ヶ所				(状況) 1991年3月のクーデター発生により、同年8月になって最終報告書を提出した。 以後の情報未入手。(1993年3月現在)  (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。					
4. 分類番号												
5. 調査の種類	F/S											
6. 相手国の 担当機関	農業省 (Ministere de L'Agriculture)											
7. 調査の 目的	カラ上流域地域における農業開発計画(M/P)の策定及びその結果選定された開発優先地区のフィージビリティの検討											
8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間							1) 1990. -1997.	2)	3)	
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件							有/無	EIRR <sup>1)</sup> 10.00	FIRR <sup>1)</sup>	
		条件又は開発効果							[条件] (a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3ヶ月とする。 (b) プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 (c) 評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 (d) 通貨交換レートは、US\$1.0=CFA 285=¥1.50を使用。 (e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。  [開発効果] 事業実施後の農家経済改善効果は、1農家(3.0ha)当たり1,177,342CFAの増収として表れる。			
10. 団員数	10											
調査期間	1989.10-1990.12(15ヵ月)											
延べ人月	44.20											
	国内 17.00											
	現地 27.20											
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質検査、土壌試験					2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,926 (千円) 177,625	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源						
						①②③						

外国語名 Kala Upstream Agricultural Development Project

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR MUS/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス-ポーバッサン市間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=R\$6.3	1) 15,000	内貨分	1) 5,300    2)    3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(状況) - 本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査が実施された。しかし、D/D終了後、中断した。 - OECFに対し借款の要請があったが、下記の理由により要請が取り下げられた。  (平成3年度現地調査) 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。					
4. 分類番号		内容 規模 新設道路 約10km						
5. 調査の種類	F/S	(1) 新リンク道路建設 (2) 道路規格：M-クラス (自動車専用道路クラス) 往復4車線道路						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Work(MOW)	(3) 設計速度：80~100km/hr (4) 道路巾員：24.40m (車道巾 2 @3.6=7.2m) (5) 道路延長：9.4km (幹線=7.6km、アクセス=1.8km) (6) 道路用地：旧鉄道敷を利用 (7) 事業目的：一国道A1の復線解消 - 街路添いに連担している建物のため拡巾不可能なA1道路の代替道路として、新自動車道を建設する。- 首都ポートルイスの南部に位置する工業団地の開発に寄与する。						
7. 調査の 目的	首都ポートルイスとポーバッサンを結ぶ約8kmの道路建設するための技術的経済的可能性調査	計画事業期間					1) 1980.1-1982.6    2) 3)	
8. S/W締結年月	1977年 8月	4. フィージビリティ とその前提条件					有/無    EIRR 1) 20.80    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)	
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株)	条件又は開発効果					前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港関連交通、砂糖関連交通等は路網OD調査によるトリップ数と将来人口にもとづく。段階的実施も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。	
10. 調査団	団員数 14							
	調査期間 1977.11-1978.3(13ヵ月) 1978.10-1978.12							
	延べ人月 46.70 国内 23.84 現地 22.86							
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査	(平成5年度国内調査)		2. 主な理由	IMFより当国の経済状態の回復まで借款の延長が勧告された。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,963 (千円) 71,223	5. 技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート3名に対し、F/S技術、道路建設の研修を実施した。		3. 主な情報源	①③		

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR MUS/S 401/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス～ボーバッサン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画 (ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=R\$6.3	1) 14,994	内貨分	1) 5,281		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長9.2km (F/Sの要約表を参照されたし)				(状況) ・詳細設計終了(1980年9月)後中断。 ・OECFに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。  (平成3年度現地調査) ・現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D	8. S/W締結年月	1977年 8月		計画事業期間		1) 1980.1-1982.6 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Works	9. コンサルタント	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株) 国際航業(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 20.80 FIRR <sup>1)</sup> 2) 2) 3) 3)
7. 調査の 目的	ポートルイス～ボーバッサン間の路線 計画及び道路設計付帯構造物設計 舗装設計	10. 調査団	団員数 12		条件又は開発効果 ・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、 リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。  (平成5年度国内調査)		
		調査期間	1979.1-1980.9(17ヵ月)				
		延べ人月	132.63				
		国内	98.00		2. 主な理由 IMFより当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。		
		現地	34.63				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査	12. 経費実績	総額 248,660(千円) コンサルタント経費 215,170		3. 主な情報源 ①③		

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

{F/S,D/D}

# 案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1992年 3月

AFR MUS/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	Grand River North West流域 (115.3平方km) 及びポートルイス配水区域 (42.7平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,200	内貨分	1) 2) 3) 28,700		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	59,500	3) 外貨分	(状況) フィージビリティ調査によって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたので、モ政府は引続いて事業実施のための詳細設計を実施することを決定し、日本政府にその技術的・財政的援助を求めた。 JICAは、上記要請に応え、1990年3月～1992年3月に詳細設計を実施した。  (平成3年度現地調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ: ロックフィル、ダム高: 75m、 ダム体積: 1.5×1,000,000立方m)					
5. 調査の種類	F/S	(2) 導水施設建設 (パイプ長さ: 2,100m、径: 800mm)					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services	(3) 浄水施設建設 (型式: 急速濾過、容量: 30,000立方m/日)					
7. 調査の 目的	水資源開発 導水施設	工事期間は46ヶ月 (約4年)。本事業は資金調達に制約条件のため、3Lotに分けて実施する 計画としている。  Lot 1: 転流工 (仮排水トンネル、6.4m径、375m長) Lot 2: ダム Lot 3: 上水施設 (800mm径、2.1km長の導水管及び30,000m <sup>3</sup> /日の浄水場)					
8. S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1990.10-1994.12	2)	3)		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.70 2) FIRR 1) 6.80 3)	2)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.4-1989.6(15ヶ月) 延べ人月 国内 66.96 現地 16.92 50.04	条件又は開発効果	モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。 本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。  (1) EIRR ① Conversion factor 0.82    ② Benefit 水道料金    ③ 分析期間 50年    ④ 基準年 1989 ⑤ 為替 US\$1 = Re13.7 (2) FIRR ① 費用 建設費+O&M    ② 便益 水道料金    ③ 水道料金 7.2%/年で上昇 (3) ローン返済計画 返済可能条件 ① 期間 30年    ② 猶予 6年    ③ 金利 2.9%  (平成5年度国内調査)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・地質調査 ・室内試験	5. 技術移転	現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設 の調査、計画にかかわる手法・考え方の技術移転が行われた。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,154 (千円) 283,375	3. 主要情報源	①③				

外国語名 Port Louis City Water Supply Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月  
改訂 年 月

AFR MUS/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス市ラ・ピュット地区 面積12.5ヘクタール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 17,797	内貨分	1) 3,451    2)    3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) US\$1,000	外貨分	14,346	<p>(状況)</p> <p>現在、OECDの融資にて実施されるべく日本政府内で検討中。モーリシャス政府は、1989年7月～1990年6月の会計年度に本プロジェクトが実施されるとの見通しのもとに予算措置を行った。</p> <p>日本政府は、本プロジェクトに対し四省合同会議を実施したが、最終結論はいまだでない。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。</p>	
4. 分類番号		鋼管杭工：径300×肉厚17×380本    8,420m 径300×肉厚 9× 36本            576m	3)				
5. 調査の種類	F/S	集水井工：径3.5m×10～15m/基    3基 集水ボーリング50～60m    40本    2,100m 排水ボーリング50m            4本        200m 横ボーリング工30～50m/孔        1,670m					
6. 相手国の 担当機関	地方自治省						
7. 調査の 目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定 3. 緊急対策工の実施 4. 地すべりに関する技術移転						
8. S/W締結年月	1989 年 月	計画事業期間	1) 1989.3-1990.11		2)		
9. コンサルタント	共同企業体 日本工営(株) (株)日さく	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 47.70    FIRR 1) 2)                    2) 3)                    3)			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs ≥ 1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえ、その全体計画を策定した。直接抑止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および浅層地下水を排除する横ボーリング工からなる恒久対策工の実施により 1) 建物などの損害防止、2) 交通・上水・電力の遮断に伴うロスの防止、および 3) 土地利用価値の増加が直接便益として得られるほか、4) 人命損失リスクの解除、5) 民生の安定、および 6) 経済活動への安全保証に対する効果も大きい。				
	調査期間 1989.3-1990.11(9ヵ月)						
	延べ人月 国内 61.35 現地 14.76 46.59						
11. 付帯調査・ 現地再委託	雨水観測施設(表面排水路設置)、ボーリング調査、土質調査、実験調査(集水井、中					2. 主な理由 本プロジェクトがモーリシャスの産業育成に直接貢献しないのではないかと政府側の意向により最終結論には至っていない。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,832 (千円) 333,277	5. 技術移転	モーリシャス側技術者に対する技術移転は、実作業をつうじての技術指導(OT)と各レポート提出時におけるセミナー形式の討論により行われた。さらにカウンセラー1名を日本に招き、地すべり地の見学などを通じて地すべり対策に関する技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①	

外国語名    Landslide Protection Project in Port Louis

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR MUS/S 402/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	モーリシャス国、グランド・リバー・ノースウェスト川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 102,100	内貨分	1) 6,600    2) 19,000    3) 3,510		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	72,990			
4. 分類番号		①Lot-I: 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、骨材コンクリートプラント、 宿舍、事務所を含む準備工事 (26.4百万ドル) - 1年 ②Lot-II: 貯水用ダム (ダム高約80mのロックフィルダム) 及び付属構造物の建設 (64百万ドル) - 3年 ③Lot-III: 導水パイプライン (約2Km) 及び浄水場 (30,000立方m/日) の建設 (11.7百万ドル) - 2年 *計画事業期間は合計4年間				(状況) 詳細設計、入札・契約書類の作成を終了し、事業の具体化を図るためその資金源を 探している。 Lot-IとLot-IIの外貨分について日本からの借入を要請しているが未決定。Lot-IIIに 関してはAfDB (アフリカ開発銀行) からの融資を受けることを考えておりAfDBも融資す る意向を示している  (平成5年度国内調査) OECFの非公式見解として、GNPの小さな国に約1億ドルのローンをつけることは難 しいとの事。モーリシャス政府には現在、地すべり対策プロジェクトに約20億円のロ ンを融資しており、新規融資は困難の様子である。	
5. 調査の種類	D/D						8. S/W締結年月
6. 相手国の 担当機関	Central Water Authority	9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 8.70    FIRR <sup>1)</sup> 6.80 2)                    2) 3)                    3)	
7. 調査の 目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場 の詳細設計	10. 調査団	団員数 22	条件又は開発効果 [条件] 低金利の資金融資 (年率2.9%とした)、及び水道料金の改定 (消費者物価指数の上昇に相当 する料金の値上げが必要)  [開発効果] 民生の安定、産業の振興			
8. S/W締結年月	1990年 2月	調査期間	1990.3-1992.3(24ヵ月)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 日水コン	延べ人月	134.00	2. 主な理由 国の規模に対して融資の額が大きいため、日本からの融資の決定が難航している模 様。			
10. 調査団		国内	65.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 調査横坑掘削 材料試験	現地	69.00	3. 主な情報源 ①			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	607,033 (千円) 322,000	5. 技術移転	①ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー ②カウンターパートの調査・設計作業への参加 ③日本で海外研修 (2人×2ヵ月)				

外国語名 Port Louis Water Supply Project

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1992年 3月

AFR NER/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	首都ニアメーコトヌー港間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	輸送力整備増強計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)				
4. 分類番号		輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメーコトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算1億7千万円)。 (注) プロジェクト経費の積算はなし。				1979年3月	無償資金協力E/N締結(道路整備計画、6億円)			
5. 調査の種類	その他					1981年3月	無償資金協力E/N締結(輸送力増強計画、5億円)			
6. 相手国の 担当機関	運輸省運輸局					4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強					隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。				
8. S/W締結年月	年 月									
9. コンサルタント		5. 技術移転			3. 主な情報源					
10. 調査団										
10. 調査団					①					
10. 調査団										
11. 付帯調査・ 現地再委託										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	17,813 (千円)									

外国語名 Plan de consolidation et d'aménagement de la capacité de transport

[M/P, 基礎調査, その他]



# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1992年 3月

AFR NER/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	当該国北部ウアラム郡内 (約27,000平方km、186,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウアラム農村復興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=120円=240CFA)	1) 344,917	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 104,260	外貨分				(状況) 1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト(乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等)について、日本の無償資金協力を要請し、現在実施中である。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				1989年10月～1990年3月 基本設計調査実施 1990年11月 E/Nウアラム農村復興計画 (3.65億円) 1991年7月 E/Nウアラム農村復興計画 (4.41億円)	
5. 調査の種類	M/P	本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
6. 相手国の 担当機関	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)	農地基盤整備 道路建設 畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥育、畜産加工 乾季作物振興 養魚 生活用水確保 果樹園 植林					
7. 調査の 目的	ウアラム農村復興計画の策定	* (プロジェクト予算1) は短期計画、2) は中期計画である。 ** (換算率は、1988年の価格ベース)					
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント 国際航業(株)	1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐための、用水確保を目的とする井戸掘削をはじめとするプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。					
10. 調査団	団員数	11				2. 主な理由	
	調査期間	1988.3-1989.7(11ヵ月)				1973～74年の干魃以来、ウアラム郡は砂漠化の最前線に位置し、土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は村落の存在と住民生活の安定向上を目指し、国家プロジェクトとして位置づけられ、優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されている為、計画省、農業省、水利省等を中心にして具体的検討が行われている。従って、本プロジェクトは優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されているため、早期実現が望まれている。	
	延べ人月	33.90					
国内	5.94				3. 主な情報源		
現地	27.96				①②		
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット画像解析費 試掘井掘削工事	5. 技術移転 供与機材の活用方法の指導					
12. 経費実績 総額	198,830 (千円)						
コンサルタント経費	184,498						

外国語名 Rehabilitation of Ouallam Area

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

AFR NER/A 302/89

作成1991年 3月  
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ドゥン県ガヤ郡及びドゥン郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240CFA	1) 62,900	内貨分	1) 2) 3) 29,025		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	33,875			
4. 分類番号		ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ガヤ地区灌漑農業開発のためのプレ・フィージビリティ調査を実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にフィージビリティ調査を依頼してきた。 本計画の対象地区は、首都ニアメ市より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。 -対象面積 3,888ha -洪水防壁 42.1Km -灌漑面積 2,905ha -ポンプ工事 10ヶ所 -用水路 94.6 Km -圃場整備面積 2,491ha					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業環境省 Ministere de L'Agriculture et de L'Environnement	8. S/W締結年月	1987年 4月		計画事業期間	1) 1990. -1993.      2)      3)	
7. 調査の目的	洪水防壁を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティとその前提条件	有/無      EIRR <sup>1)</sup> 7.93      FIRR <sup>1)</sup> 3.94 2)      2)      2) 3)      3)      3)	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.3-1989.8(17ヵ月) 延べ人月 49.80 国内 18.80 現地 31.00	条件又は開発効果 [前提条件] ①評価期間は、建設期間を含めて50年とする。 ②投入・産出財に対してインフレーションは考慮しない。 ③資本機会費用として、年率8%を採用する。 ④為替レートは、1米ドル=310 CFAを採用する。 ⑤熟練労働の機会費用を1.0、未熟練労働の機会費用を0.5とする。 ⑥各種変換係数には次の値を使用する。 ・標準変換係数 0.92・消費変換係数 0.90・輸送変換係数 1.75・電力変換係数 0.85 ⑦施設の残存価値は無視する。 [開発効果] ①農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献。 ②洪水防壁の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。 ③上記①、②農業所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。 ④地区内での農業副産物の増大に伴う畜産の振興及び地区内の旧河道を利用した養魚等の漁業の振興が図られる。 ⑤農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。					
11. 付帯調査・現地再委託	国際航業(株)による地形図作成						12. 経費実績
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名    Projet d'aménagement hydroagricole de la cuvette d'Ouna-Kouanza

[F/S,D/D]



# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1992年 3月

AFR NGA/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,093,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2) 882,800	外貨分		(状況) 情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は埋込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。					
6. 相手国の 担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority	埋込港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路					
7. 調査の 目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査	上記予算の1)は東部、2)はラゴスの工費					
8. S/W締結年月	1977年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株) (株)パシフィック・インターナショナル	開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1978.1-1982.1(48ヶ月)					
	延べ人月	148.15					
	国内	87.73					
	現地	60.42					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	544,370(千円) 413,697	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源	①

外国語名 New Ocean Terminal Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月  
改訂1993年 3月

AFR NGA/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	「ナ」国ソコト州全域 (約10万平方km) を対象とする水理地質調査と47箇所の中～大規模村落の給水計画<M/P> ソコト州内に点在する47ヶ所の中～大規模村落<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,432 内貨分      8 外貨分      3,424 2)	(状況) <M/P> -FDWRは1987年に要請したソコト・ナイジェリア州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェリア州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。 -基本設計調査団出発直前の8月末、「ナ」国においては州の増設 (9州を二つに分割し、21州から30州に) 及び各州の行政合理化策 (各州6省以内とするべく統廃合) が発令され、計画対象地域であるソコト州は、ソコト・ケッピの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」へと改変された。更に実施機関である州水道公社は、ソコト州水道公社とケッピ州水道公社とに2分割された。 <F/S> 1990年12月      優先度の高い20村落の給水施設建設について、ソコト州政府より日本の無償資金協力による実施の要請が出された。 1991年9月～10月      これを受けて基本設計調査団が派遣された。 1992年1月末      基本設計調査報告書はにとりまとめられた。 1992年6月15日      E/N調印 (北西部地域飲料水確保 6.41億円) 1992年8月      コンサルタント契約 1992年12月      工事契約 1993年1月      工事契約承認 資機材調達着手 1993年3月      延長手続き 1993年4月      現地工事準備。5月着工、1994年1月完工の見込 上記実施は、要請された20村落のうち、ソコト州とケッピ州に分割になったソコト州側の12村落が対象となっている。ケッピ州側の残り8村落については基本設計調査のやり直しが必要とされる (1993年度) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①ソコト州は堆積層分布域と、先カンブリア紀の基盤岩が露出する地域にほぼ二分される。堆積岩地域のうち白亜紀の堆積層分布域と基盤岩露出部は一般に地下水開発が難しいとされているが、全域の水理地質構造を明らかにし、地下水開発の可能性の評価を行うことが必要である。 ②州内に点在する47ヶ所の中～大規模村落 (堆積岩地域に27、基盤岩地域に20村落) について、地下水開発可能量を村落規模・形態に応じた給水計画を策定する。 ③給水施設は下記3種類に大別される (地下水開発の可能性と村落の規模による)。 A. ミニポンプ型施設: 動力揚水の井戸 (水中モーターポンプ・ディーゼル発電機)、貯水槽、給・配水管、共用水栓等よりなる簡易水道施設    B. ホール型施設: 複数のハンドポンプ井の建設    C. 複合型施設: AとBの組み合わせ <F/S> ①地下水開発の可能性、村落の規模・形態に応じた給水施設を建設し、その施設の維持運営の管理方法を確立する。 ②とくに優先順位の高い20村落について、早期の事業実施が望まれる。20村落 (堆積岩地域10、基盤岩地域10村落) に15ヶ所の動力ポンプ揚水給水施設と8ヶ所のハンドポンプ施設 (複数) を建設する。その事業費は6,202,900US\$が見込まれる。 動力揚水による簡易水道施設の建設 12村落/複数のハンドポンプ井の建設 5村落 上記2種の複合型施設の建設 3村落				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件				有/無	EIRR 1)      FIRR 1) 2)              2) 3)              3)
5. 調査の種類	M/P+F/S	8. S/W締結年月	1988年 2月		9. コンサルタント 国際航業 (株) (株) 三祐コンサルタンツ		
6. 相手国の担当機関	農業省水資源局→水資源省 (調査期間中に省に昇格) ソコト・リマ川流域開発公団 ソコト州水道局	9. コンサルタント	計画事業期間				10. 調査団 団員数      10 調査期間    1988.3-1990.6(27ヵ月) 延べ人月 国内      99.07 現地      37.30 61.77
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価 中～大規模村落の給水計画策定	10. 調査団	条件又は開発効果		11. 付帯調査・現地再委託 試掘井掘削 12ヶ所 給水施設試験施工 1ヶ所		
8. S/W締結年月	1988年 2月	11. 付帯調査・現地再委託	[開発効果] <M/P>計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト州水道公社があたるべきである。これら47ヶ所の中～大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。 <F/S> -基盤岩地域は従来地下水開発がむづかしいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 -地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 -本計画実施により20ヶ所の中～大規模村落 (裨益人口147,700人) の安全で安定的な飲料水の確保がはかられる。				12. 経費実績 総額      559,343 (千円) コンサルタント経費      479,402
9. コンサルタント	国際航業 (株) (株) 三祐コンサルタンツ	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1990.6(27ヵ月) 延べ人月 国内 99.07 現地 61.77	12. 経費実績	①地下水開発調査手法 (特に基盤岩地域における) の技術    ②地質調査手法 野外作業とデータ解析    ③地形・村落形態に多自給給水施設設計手法    ④村落単位の自主運営管理手法    ⑤寿命の長い井戸の建設方法    ⑥給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立				2. 主な理由 -州水道局は都市部と農村部 (中～大規模村落) の給水施設の建設・維持管理を担当しているが、地域給水については予算不足でここ10年近く全く手がつけられていない状況にある。人口500人程度あるいはそれ以下の小規模村落については、世銀の資金協力によりハンドポンプ井の普及が見られる。また州内の都市については、77ヶ国債や欧州諸国の二国間援助により水道施設整備が進められている。しかし人口1,000人ないし2,3万人の中～大規模村落は全く置き去りにされている感がある。州産業の中核をなす産業は、
11. 付帯調査・現地再委託	試掘井掘削 12ヶ所 給水施設試験施工 1ヶ所	12. 経費実績			3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績	総額 559,343 (千円) コンサルタント経費 479,402	12. 経費実績					3. 主な情報源 ①

外国語名 Groundwater Development in Sokoto State

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月  
改訂1992年 3月

AFR RWA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ギボンゴ県 2,670平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 5,902	内貨分	1) 2,631		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分 深井戸 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施。				(状況) 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。本調査は、無償資金協力の対象となっている。  1986年12月 E/N交換 (4億円) 1987年 7月 E/N交換 (1.78億円)  (平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画 (1982~86) に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略 (食糧・飲料水・保健) においても高いプライオリティーを付けられている。 本プロジェクトは、3つのフェーズに分けられ、第1フェーズは既に実施に移された。第2フェーズ、第3フェーズについては、基本設計のみ実施され、詳細設計には至っていない。 東部地域は他地域に比べて水資源開発が遅れている地域であり、飲料水・保健部門の整備は、第2回連の10年において重視されている目標である。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	同国東部に位置するギボンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることを期待される。				
5. 調査の種類	M/P	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.10-1986.7(22ヶ月) 延べ人月 国内 59.50 現地 3.50 現地 56.00				
6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水務局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy (MINITRAPEE)	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
7. 調査の目的	生活用水供給	12. 経費実績	総額 278,112 (千円) コンサルタント経費 209,968				
8. S/W締結年月	1984年 1月	5. 技術移転	1) OJT: 物理探査 (電気探査) の技術指導 2) 研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの実成研修 (2名) 3) 機材供与及び指導: 削井機 (1台)、人力ポンプ (10台)				
9. コンサルタント	(株) 中央開発	3. 主な情報源	①②				
10. 調査団		2. 主な理由					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績							

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月  
改訂 年 月

AFR RWA/S 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ルワンダ国東部キブンゴ県の対象面積2,666平方Km、1988年人口約433,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=128Rfr	1) 40,750	内貨分	1) 24,450			2) 13,272			
			2) 22,120	外貨分	3) 16,300			3) 8,848			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	1) 基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2ヶ所) システム2 地下水利用簡易水道システム (漏水ポンプ及び公共給水栓、8ヶ所) システム3 浅井戸 (ハンドポンプ、477ヶ所) システム4 雨水貯留 (8,351戸) 2) 優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区) システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayanza-1, Kayanza-2, Kabamdo各地区) システム3 浅井戸 (優先度Aポンプ75ヶ所、優先度Bポンプ153ヶ所) 上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー水省 (MINITRAPEE) 水局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。				(状況) 本案件は、フェーズI、II、III、の3段階に分けられ、フェーズIについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付井戸と1ヶ所の簡易水道が設置されている。フェーズIIもフェーズIと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により、延期されている。 なお、フェーズIII案件はフェーズII実施後に予定されている。  (平成5年度国内調査) 1時、政情的に小候状態を維持していたが、1993年に再度内乱が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内乱から、短身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。				
4. 分類番号											
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy (MINITRAPEE)										
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に通ずる給水システムの検討										
8. S/W締結年月	1988年12月	計画事業期間						1) 1993. -2000.	2)	3)	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件						有/無	EIRR <sup>1)</sup>	FIRR <sup>1)</sup>	
									2)	2)	
									3)	3)	
10. 調査団	団員数 調査期間 1988.12-1992.1(37ヵ月) 延べ人月 国内 65.50 現地 22.50 現地 43.00	条件又は開発効果						[前提条件] 資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。 [開発効果] (1) 給水普及率の向上： 1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 (2) 保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等) (3) 水汲み労働の軽減 (4) 水汲み労働の軽減による余剰時間を農業作業等に振り向けることによる経済面の便益 (5) 住民参加による地域コミュニティ開発 (6) 地下水開発の自主運営体制の確立			
11. 付帯調査・現地再委託											
12. 経費実績	総額 370,797 (千円) コンサルタント経費 266,000	5. 技術移転					2. 主要理由 1990年10月にウガンダへの難民 (ツチ族) が侵入してきた内乱以降、不安定な政情が続いている。1993年1月には政府と少数民族 (ツチ族) との間で結ばれた和平協定に反対した、フツ族とツチ族の部族間抗争が発生し300人が死亡している。				
							3. 主要情報源 ①				

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3)

[F/S, D/D]